

平成 22 年 12 月

御厨世界税関機構(WCO)事務総局長と会談

—日本通関業連合会鈴木会長が IFCBA 理事として参加—

11月14日(日)、(社)日本通関業連合会の鈴木宏会長、安東隆志常務理事は、ベルギー・ブラッセルにおいて開催された通関業連合会国際連盟(IFCBA)理事会(地域代表理事による少数会合)に出席し、翌15日(月)、IFCBAの議長・理事とともに、世界税関機



構(WCO)の本部を訪問、御厨邦雄 WCO 事務総局長と会談し、約 1 時間半にわたり幅広く意見交換を行った。

世界税関機構(WCO)は、世界177か国・地域が加盟し、税関手続の簡易化及び調和のための「改正京都規約」、AEO制度のベースとなる国際貿易の安全確保及び円滑化のためのWCO「基準の枠組み」、HS条約などを通じて、各国の税関制度の調和・統一及び国際協力の推進に向けた活動を行っている国際機関である。そのトップである事務総局長には、昨年1月から日本出身の御厨氏が5年間の任期で就任している。

WCOは、本年を官民パートナーシップの年とし積極的に民間セクターとの連携を深めているが、WCOと世界の通関業会を代表するIFCBAとはなお一層の協力関係の構築が必要になるとの認識から、今回の御厨WCO事務総局長とのトップ会談が実現したものである。

本会談の冒頭、IFCBAのキング議長から、IFCBAは世界の主要貿易国の通関業会をメンバーとしており、WCOが提唱する諸施策に多大な関心を有していること、また、本年6月に締結したWCOとのMOU(覚書)に基づき、IFCBAは途上国通関業の専門家育成に向けてイーラーニング(e-learning)の普及を鋭意検討していることなどを述べた。その後、AEOの方向性、セキュリティー確保の具体策、通関業

における専門家育成の方策、通関業者とのパートナーシップなど幅広い分野について意見交換を実施した。鈴木会長からは、「官民双方にベネフィットがあるAEO制度の構築に向けて、AEO通関業者には目に見えるベネフィットが必要となる。また、貿易環境は常に変化しており、こうした変化への対応をWCOが支援することを期待している。」と述べた。

御厨事務総局長からは、WCOが提唱する「21世紀の税関」の諸施策や分野毎の取り組み状況について、その深い見識と知識をもとに的確に説明いただくとともに、今後の協力関係を更に高めていきたいとの言及がありました。

当連合会では、「国際貿易の円滑化、安全管理の両立が課題とされる現状において、通関業という専門性の高い分野について、国際機関のトップの方とこれほど率直で前向きに意見交換できた本会談の意義は非常に大きい。」と考えている。